

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 尚 洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉 本 貞 章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉 本 貞 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,128,911	2,697,873	21,777,967
経常利益	(千円)	6,998	62,384	2,537,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	13,036	35,045	1,636,066
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,636	33,316	1,606,504
純資産額	(千円)	17,695,909	19,013,392	19,283,112
総資産額	(千円)	33,124,794	36,618,238	35,178,208
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.81	4.86	226.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.4	51.9	54.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善や底堅い企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦に端を発する海外経済の動向に関する不確実性などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資意欲は比較的安定した状況で推移したものの、建設コストの上昇などによる分譲マンションの割高感や、不正融資問題を受けた金融機関の融資姿勢の厳格化などもあり、特に個人においては慎重な傾向が見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、企業誘致物件や宅地造成物件など流動性の高い不動産の確保や提案力の高い営業活動を積極的に推進してまいりました。また、前連結会計年度の不動産投資法人の資産運用会社の設立を機に不動産証券化事業への取り組みを一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、建築の大規模開発物件や継続出荷が見込める建築部材へ製品群を絞り込み、それら製品群の受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億97百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失は90百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）、経常利益は62百万円（前年同四半期比791.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同四半期比168.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、新規引渡の分譲マンションがなかったことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は5億24百万円（前年同四半期比60.3%減）、セグメント損失(営業損失)は0百万円（前年同四半期は1億25百万円のセグメント利益）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、商・工業施設用地などの引渡しが実現したことなどにより増収増益(セグメント損失)となりました。

この結果、売上高は4億78百万円（前年同四半期比249.1%増）、セグメント損失(営業損失)は7百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、工事請負売上の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は4億93百万円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益(営業利益)は67百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、製品群の絞り込みや原価低減努力などもあり減収増益(セグメント損失)となりました。

この結果、売上高は7億37百万円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント損失(営業損失)は91百万円（前年同四半期は1億10百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲料製造事業において新規顧客開拓を積極的に進めたことに伴い売上高が増加したものの、それに伴う初期費用等も発生し、増収減益となりました。

この結果、売上高は4億63百万円（前年同四半期比40.5%増）、セグメント利益(営業利益)は41百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次の通りであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は366億18百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことにより、283億67百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、82億51百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の増加などにより、154億29百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、21億75百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は190億13百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.9%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日から 2019年6月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 815,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,213,400	72,134	—
単元未満株式	普通株式 1,748	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,134	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	815,100	—	815,100	10.15
計	—	815,100	—	815,100	10.15

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,783	1,362,145
受取手形及び売掛金	※2 1,418,623	※2 899,400
商品及び製品	311,754	390,071
仕掛品	3,859	3,859
原材料及び貯蔵品	66,757	67,093
販売用不動産	20,350,667	23,406,107
未成工事支出金	973,291	1,628,011
その他	531,497	614,183
貸倒引当金	△5,100	△3,667
流動資産合計	26,896,135	28,367,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,086	727,538
土地	2,225,402	2,230,271
その他（純額）	356,362	284,439
有形固定資産合計	3,188,850	3,242,248
無形固定資産	121,129	116,722
投資その他の資産		
投資有価証券	4,466,591	4,372,755
繰延税金資産	210,115	223,779
その他	364,377	364,517
貸倒引当金	△68,991	△68,991
投資その他の資産合計	4,972,093	4,892,061
固定資産合計	8,282,073	8,251,032
資産合計	35,178,208	36,618,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,712	578,856
短期借入金	7,441,772	11,408,170
1年内返済予定の長期借入金	770,008	764,998
未払法人税等	868,286	17,227
賞与引当金	61,747	33,506
役員賞与引当金	120,000	—
その他	2,789,383	2,626,440
流動負債合計	13,611,910	15,429,199
固定負債		
長期借入金	1,569,934	1,473,262
その他	713,251	702,384
固定負債合計	2,283,185	2,175,646
負債合計	15,895,096	17,604,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,463,731	3,463,731
利益剰余金	16,112,008	15,844,018
自己株式	△487,320	△487,320
株主資本合計	19,188,419	18,920,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,974	89,202
その他の包括利益累計額合計	90,974	89,202
非支配株主持分	3,718	3,760
純資産合計	19,283,112	19,013,392
負債純資産合計	35,178,208	36,618,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,128,911	2,697,873
売上原価	2,618,763	2,359,588
売上総利益	510,148	338,285
販売費及び一般管理費	511,709	428,698
営業損失(△)	△1,560	△90,413
営業外収益		
受取利息	38	535
受取配当金	3,899	3,979
仕入割引	6,270	6,050
不動産取得税還付金	3,430	—
匿名組合投資利益	—	151,781
受取手数料	1,292	1,121
その他	7,991	4,986
営業外収益合計	22,923	168,455
営業外費用		
支払利息	14,250	15,657
その他	113	—
営業外費用合計	14,363	15,657
経常利益	6,998	62,384
特別利益		
固定資産売却益	—	3,969
特別利益合計	—	3,969
特別損失		
固定資産除却損	673	13,403
特別損失合計	673	13,403
税金等調整前四半期純利益	6,325	52,950
法人税、住民税及び事業税	19,718	30,180
法人税等調整額	△26,429	△12,317
法人税等合計	△6,711	17,863
四半期純利益	13,036	35,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,036	35,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	13,036	35,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	△1,771
繰延ヘッジ損益	38	—
その他の包括利益合計	3,599	△1,771
四半期包括利益	16,636	33,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,636	33,274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	42

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	79,719千円	58,755千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	50,000千円	23,000千円
裏書譲渡手形	15,028千円	2,843千円
電子記録債権	1,728千円	－千円
合計	66,757千円	25,843千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	37,990千円	30,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	274,176	38.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,321,831	137,049	405,995	933,992	2,798,868	330,043	3,128,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,518	133,894	135,412	26,684	162,097
計	1,321,831	137,049	407,513	1,067,886	2,934,280	356,728	3,291,009
セグメント利益又は損失 (△)	125,993	△36,673	67,032	△110,855	45,496	44,298	89,794

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,496
「その他」の区分の利益	44,298
セグメント間取引消去	14,936
全社費用(注)	△106,291
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	524,663	478,504	493,554	737,379	2,234,101	463,772	2,697,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,500	34,077	35,577	19,253	54,831
計	524,663	478,504	495,054	771,456	2,269,679	483,026	2,752,705
セグメント利益又は損失 (△)	△111	△7,029	67,937	△91,119	△30,323	41,604	11,281

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△30,323
「その他」の区分の利益	41,604
セグメント間取引消去	4,580
全社費用(注)	△106,274
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円81銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,036	35,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	13,036	35,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,215	7,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 処分期日 | 2019年8月7日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 181,400株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,102円 |
| (4) 処分総額 | 199,902,800円 |
| (5) 処分予定先 | 当社の取締役(※) 2名 181,400株 ※社外取締役を除く。 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月18日開催の当社第51期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。